

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	517,087	5.9	34,605	69.1	33,157	74.0	23,268	72.2	23,334	72.6	39,703	39.9
2018年3月期第2四半期	488,102	5.7	20,466	10.4	19,058	9.0	13,512	0.2	13,515	2.1	28,378	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	47.18	47.03
2018年3月期第2四半期	27.29	27.22

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,246,188	565,517	554,962	44.5
2018年3月期	1,203,907	535,588	524,513	43.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	4.7	64,000	18.9	40,000	24.0	80.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	502,664,337株	2018年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	8,083,681株	2018年3月期	8,175,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	494,534,363株	2018年3月期2Q	495,268,240株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2019年3月期2Q末 1,250,538株、2018年3月期末 1,274,000株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2018年10月30日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(企業結合)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2017. 4. 1 至2017. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,881	5,170	289	5.9
売上総利益	2,318	2,515	196	8.5
営業利益	204	346	141	69.1
税引前四半期利益	190	331	140	74.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	135	233	98	72.6
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	27.29	47.18	19.89	72.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	161	195	34	21.5
減価償却費及び償却費	270	291	20	7.5
研究開発費	375	397	22	5.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	199	109	△89	△44.9
	人	人	人	%
連結従業員数	42,887	44,179	1,292	3.0
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	111.06	110.26	△0.80	△0.7
ユーロ	126.29	129.85	3.56	2.8

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、5,170億円（前年同期比5.9%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業はカラー機販売がけん引して増収となり、プロフェッショナルプリント事業はカラー機とモノクロ機共に販売台数が増加して増収となりました。ヘルスケア事業は一部仕入商品の販売を終了した影響により減収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットの売上が伸長し、需要が落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って、前年同期並みとなりました。

営業利益は346億円（前年同期比69.1%増）となりました。中期経営計画において注力してきた基盤事業の収益力強化の施策も奏功してオフィス事業やプロフェッショナルプリント事業が増益となったことに加えて、前期から取り組んでいる企業不動産戦略における「ファシリティ（土地・建物）活用最適化」の一環として、資産流動化による収益149億円が計上され、当社グループ全体として前年同期比で大幅な増益となりました。

税引前四半期利益は331億円（前年同期比74.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は233億円（同72.6%増）となりました。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	2,795	2,907	112	4.0
	営業利益	201	226	25	12.6
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,011	1,092	80	8.0
	営業利益	24	54	29	121.3
ヘルスケア事業	売上高	428	402	△26	△6.1
	営業利益	29	8	△20	△71.3
産業用材料・機器事業	売上高	599	595	△3	△0.7
	営業利益	120	114	△5	△4.7
小計	売上高	4,835	4,998	162	3.4
	営業利益	375	403	28	7.7
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	45	172	126	277.7
	営業利益	△170	△57	112	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,881	5,170	289	5.9
	営業利益	204	346	141	69.1

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、モノクロ機が前年同期比で減少となったもののカラー機が大幅に伸長し、全体で増加となりました。カラー機は先進国においては欧米や日本を中心に前期に投入した高速機が引き続き台数増加をけん引し、中国やASEAN、インドなどの成長国においては低速機から高速機まで大幅に伸長するなど、当期の重点施策として取り組んできた地域戦略の狙い通り進捗しています。

ITサービスユニットでは、米国、欧州共に新規連結効果に加えて、新たに市場投入するエッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の販売開始に向けたマネージドITサービスの販売及び提供能力の強化が成果を上げ、同サービスの売上が拡大し前年同期比増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,907億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は226億円(同12.6%増)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に販売台数が前年同期比で増加しました。欧州はカラー最上位機種を中心に販売が拡大し、北米ではモノクロ機の販売台数が大幅に伸びました。また、中国やASEAN、インドなどの成長国では各機種共に大幅に販売台数が伸長しました。

産業印刷ユニットでは、米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大し、全体の販売台数が大幅に拡大しました。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客の需要回復による増収に加え、高付加価値サービスへのシフトを加速したことにより、収益性も改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,092億円(前年同期比8.0%増)、営業利益は54億円(同121.3%増)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)が当期間前半は日米で堅調に推移したものの、後半は米国の市場が一旦落ち着いたことにより、当期間を通じた販売数は前年並みに留まりました。超音波診断装置は、日本国内における整形外科分野でのジャンルトップを維持し、当期間を通じて日米中で大きく販売数量を伸ばしました。また、前期に譲受した産婦人科対象の事業も売上に

貢献しました。医療ITユニットでは、当期間前半に国内で大型案件を獲得し、保守サービスが当期間を通じて堅調に推移しました。

当事業全体では、収益性の低い仕入商品の販売を終了したことで前年同期比減収となりましたが、営業利益は前年同期に計上した資産流動化などの一過性収益を除いた比較では前年同期並みとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は402億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は8億円（同71.3%減）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、市場が拡大している中国向けを中心に位相差フィルム等の高付加価値製品の販売が当期間を通じて堅調に拡大し、前年同期比増収となりました。光学コンポーネントユニットはプロジェクター用光学部材とカメラ用交換レンズの販売が堅調に推移し、IJコンポーネントユニットもアジアでの既存顧客からの受注が増加したことにより、いずれも増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットでの需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大は継続しているものの、前期けん引したディスプレイ関連投資が一旦落ち着いたことと、顧客の市場環境による受注遅れの影響で前年同期比減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は595億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は114億円（同4.7%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2018.7.1 至2018.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,557	2,618	61	2.4
売上総利益	1,199	1,278	79	6.6
営業利益	117	191	74	63.0
税引前四半期利益	108	178	70	64.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	81	121	40	49.2
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	16.47	24.57	8.10	49.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	78	109	30	38.6
減価償却費及び償却費	134	145	10	7.6
研究開発費	189	193	3	1.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	285	113	△172	△60.3
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	111.03	111.46	0.43	0.4
ユーロ	130.38	129.63	△0.75	△0.6

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2017.7.1 至2017.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2018.7.1 至2018.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,465	1,472	7	0.5
	営業利益	148	134	△13	△9.3
プロフェッショナル プリント事業	売上高	521	558	37	7.1
	営業利益	8	37	28	334.6
ヘルスケア事業	売上高	232	216	△16	△7.1
	営業利益	33	10	△23	△69.3
産業用材料・機器事業	売上高	313	280	△33	△10.5
	営業利益	59	46	△12	△20.9
小計	売上高	2,532	2,527	△5	△0.2
	営業利益	249	228	△20	△8.4
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	24	91	66	266.9
	営業利益	△132	△37	94	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,557	2,618	61	2.4
	営業利益	117	191	74	63.0

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,039	12,461	422
負債合計 (億円)	6,683	6,806	123
資本合計 (億円)	5,355	5,655	299
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,245	5,549	304
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.6	44.5	0.9

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比422億円(3.5%)増加し1兆2,461億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加125億円、棚卸資産の増加123億円、その他の流動資産の増加67億円、営業債権及びその他の債権の増加30億円によるものであります。

負債合計については、前期末比123億円(1.8%)増加し6,806億円となりました。これは主に、引当金の増加87億円、未払法人所得税の増加43億円、社債及び借入金の増加26億円、営業債務及びその他の債務の減少70億円によるものであります。

資本合計については、前期末比299億円(5.6%)増加し5,655億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比304億円(5.8%)増加し5,549億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上233億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加166億円、剰余金の配当による減少74億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.9ポイント増加の44.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	214	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△104	△20
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	199	109	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△91	46

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー214億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー104億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは109億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比29億円増加の1,528億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益331億円、減価償却費及び償却費291億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加50億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益135億円の調整、営業債務及びその他の債務の減少90億円、棚卸資産の増加90億円、法人所得税の支払71億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは214億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出148億円、無形資産の取得による支出66億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入158億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは104億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは109億円のプラス(前年同期は199億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出（前年同期は138億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、収益力強化策の効果が第2四半期連結累計期間を通じて出ており、業績は計画に対し順調に進捗していることを考慮し、以下のように修正いたします。

今回の業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、貿易摩擦などによる経済見通しの不透明感が続くことから、期初前提の[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,800	620	385	77.85
今回発表予想 (B)	10,800	640	400	80.88
増減額 (B-A)	—	20	15	—
増減率 (%)	—	3.2	3.9	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	10,312	538	322	65.17

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	152,864
営業債権及びその他の債権	263,453	266,550
棚卸資産	139,536	151,914
未収法人所得税	4,327	3,762
その他の金融資産	1,427	1,021
その他の流動資産	23,018	29,792
流動資産合計	581,676	605,905
非流動資産		
有形固定資産	192,941	194,669
のれん及び無形資産	332,699	345,256
持分法で会計処理されている投資	3,601	2,999
その他の金融資産	47,507	50,327
繰延税金資産	37,540	39,502
その他の非流動資産	7,942	7,527
非流動資産合計	622,230	640,283
資産合計	1,203,907	1,246,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	166,914
社債及び借入金	33,136	31,706
未払法人所得税	5,038	9,381
引当金	8,472	14,897
その他の金融負債	1,874	1,660
その他の流動負債	48,888	49,540
流動負債合計	271,407	274,100
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	264,617
退職給付に係る負債	51,599	51,899
引当金	4,288	6,614
その他の金融負債	59,781	61,616
繰延税金負債	12,558	13,095
その他の非流動負債	8,152	8,727
非流動負債合計	396,911	406,570
負債合計	668,318	680,671
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	182,278
利益剰余金	298,366	314,712
自己株式	△10,189	△10,077
新株予約権	934	885
その他の資本の構成要素	13,041	29,644
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	554,962
非支配持分	11,075	10,554
資本合計	535,588	565,517
負債及び資本合計	1,203,907	1,246,188

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	488,102	517,087
売上原価	256,208	265,555
売上総利益	231,893	251,531
その他の収益	12,942	16,523
販売費及び一般管理費	215,093	228,227
その他の費用	9,276	5,222
営業利益	20,466	34,605
金融収益	1,573	2,438
金融費用	2,948	3,597
持分法による投資利益(△は損失)	△32	△289
税引前四半期利益	19,058	33,157
法人所得税費用	5,546	9,889
四半期利益	13,512	23,268
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,515	23,334
非支配持分	△3	△66
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.29	47.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.22	47.03

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	255,750	261,872
売上原価	135,841	134,002
売上総利益	119,909	127,870
その他の収益	8,162	6,398
販売費及び一般管理費	109,030	112,925
その他の費用	7,289	2,182
営業利益	11,751	19,160
金融収益	783	1,086
金融費用	1,728	2,205
持分法による投資利益(△は損失)	44	△158
税引前四半期利益	10,851	17,882
法人所得税費用	2,708	5,472
四半期利益	8,142	12,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,148	12,153
非支配持分	△5	255
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.47	24.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.42	24.49

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	13,512	23,268
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△11	278
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	507	2
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	496	281
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△1,209	△426
在外営業活動体の換算差額(税引後)	15,575	16,600
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	3	△20
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	14,369	16,153
その他の包括利益合計	14,865	16,434
四半期包括利益合計	28,378	39,703
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	27,825	40,219
非支配持分	553	△516

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	8,142	12,409
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	20	300
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	411	△164
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	432	136
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	961	△881
在外営業活動体の換算差額(税引後)	8,468	10,935
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△6	△2
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,422	10,051
その他の包括利益合計	9,855	10,188
四半期包括利益合計	17,997	22,597
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	17,496	22,445
非支配持分	501	152

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	13,515	—	—	—	13,515	△3	13,512
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14,309	14,309	556	14,865
四半期包括利益合計	—	—	13,515	—	—	14,309	27,825	553	28,378
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△59	△1,036	—	—	△1,095	—	△1,095
株式報酬取引	—	84	—	—	△31	—	52	—	52
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,822	—	—	—	—	△1,822	—	△1,822
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,738	△7,490	△1,036	△31	△3	△10,299	△68	△10,368
2017年9月30日時点の残高	37,519	200,893	282,735	△10,250	967	29,992	541,857	10,302	552,159

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
2018年4月1日時点の修正後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益	—	—	23,334	—	—	—	23,334	△66	23,268
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,885	16,885	△450	16,434
四半期包括利益合計	—	—	23,334	—	—	16,885	40,219	△516	39,703
剰余金の配当	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	—	—	△40	112	—	—	71	—	71
株式報酬取引	—	205	—	—	△49	—	156	—	156
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△2,769	—	—	—	—	△2,769	—	△2,769
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	281	—	—	△281	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,563	△7,176	112	△49	△281	△9,958	△3	△9,962
2018年9月30日時点の残高	37,519	182,278	314,712	△10,077	885	29,644	554,962	10,554	565,517

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,058	33,157
減価償却費及び償却費	27,097	29,132
減損損失及びその戻入益	18	9
持分法による投資損益 (△は益)	32	289
受取利息及び受取配当金	△1,546	△2,321
支払利息	1,834	3,218
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△10,770	△13,550
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	9,287	5,055
棚卸資産の増減 (△は増加)	1,146	△9,035
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△5,788	△9,087
賃貸用資産の振替による減少	△2,842	△3,185
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△338	534
その他	△1,603	△4,777
小計	35,585	29,438
配当金の受取額	310	341
利息の受取額	1,151	1,878
利息の支払額	△1,786	△3,122
法人所得税の支払額又は還付額	△6,950	△7,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,311	21,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,291	△14,892
無形資産の取得による支出	△4,826	△6,663
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	11,859	15,890
子会社株式の取得による支出	△1,055	△869
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△490	△250
投資有価証券の取得による支出	△142	△142
投資有価証券の売却による収入	34	14
貸付による支出	△17	△23
貸付金の回収による収入	68	14
事業譲受による支出	△645	△2,579
その他	△899	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,406	△10,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,321	391
社債の発行及び長期借入れによる収入	5,710	0
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,617	△2,140
自己株式の取得による支出	△1,161	△2
配当金の支払による支出	△7,431	△7,414
非支配株主への配当金の支払による支出	—	△23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,821	△9,190
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△60	1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,021	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,650	152,864

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。また、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定を適用しております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	11,107	15,104
その他	1,834	1,419
合計	12,942	16,523

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
退職特別加算金	5,095	—
有形固定資産及び無形資産除売却損	337	1,553
事業構造改善費用	944	1,483
その他	2,898	2,185
合計	9,276	5,222

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	279,554	101,171	42,832	59,974	483,532	4,569	488,102
セグメント間の内部売上高(注)	879	165	475	2,404	3,925	9,991	13,917
計	280,434	101,337	43,308	62,378	487,458	14,561	502,019
セグメント利益(△損失)	20,152	2,445	2,901	12,008	37,508	△5,439	32,069

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	290,769	109,243	40,232	59,583	499,828	17,258	517,087
セグメント間の内部売上高(注)	877	207	413	2,642	4,141	9,609	13,751
計	291,647	109,450	40,645	62,226	503,970	26,867	530,838
セグメント利益(△損失)	22,688	5,412	833	11,447	40,381	△7,883	32,497

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,513	52,161	23,286	31,305	253,268	2,482	255,750
セグメント間の内部売上高(注)	489	101	262	1,296	2,150	4,828	6,979
計	147,003	52,263	23,549	32,602	255,419	7,311	262,730
セグメント利益(△損失)	14,803	860	3,392	5,916	24,972	△2,983	21,989

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,235	55,880	21,642	28,004	252,763	9,108	261,872
セグメント間の内部売上高(注)	497	102	187	1,255	2,043	5,088	7,132
計	147,733	55,982	21,829	29,260	254,806	14,197	269,004
セグメント利益(△損失)	13,423	3,740	1,042	4,681	22,887	△3,256	19,630

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	487,458	503,970
「その他」の区分の売上高	14,561	26,867
報告セグメントとその他の合計	502,019	530,838
調整額(注)	△13,917	△13,751
要約四半期連結損益計算書の売上高	488,102	517,087

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	255,419	254,806
「その他」の区分の売上高	7,311	14,197
報告セグメントとその他の合計	262,730	269,004
調整額(注)	△6,979	△7,132
要約四半期連結損益計算書の売上高	255,750	261,872

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	37,508	40,381
「その他」の区分の利益(△損失)	△5,439	△7,883
報告セグメントとその他の合計	32,069	32,497
調整額(注)	△11,603	2,107
要約四半期連結損益計算書の営業利益	20,466	34,605

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメント計	24,972	22,887
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,983	△3,256
報告セグメントとその他の合計	21,989	19,630
調整額(注)	△10,238	△470
要約四半期連結損益計算書の営業利益	11,751	19,160

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(Ambry社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年10月18日に行ったAmbry社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、無形資産の増加1,616百万円、補償資産及び引当金の増加1,662百万円、繰延税金負債の増加614百万円、のれんの減少1,277百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	86,224
未払額(注2)	2,369
条件付対価(注3)	1,914
合計	90,509
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
補償資産(注4)	1,662
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
引当金(注4)	△1,662
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,854
合計	30,026
のれん(注5)	60,483

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 未払額は、取得日時点における金額であり、2018年9月30日時点において1,552百万円は支払済みであります。

(注3) 条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。2018年9月30日時点の残高は1,362百万円であります。

(注4) 補償資産は、認識した引当金に対して、合併契約に基づきAmbry社の旧株主から補償される金額であります。

(注5) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(Invicro社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年11月10日に行ったInvicro社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、支払対価の増加187百万円、営業債務及びその他の債務の減少193百万円、その他の負債の減少215百万円、のれんの減少193百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。